the Ministry of Justice (the standardized qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2019, 2020, 2021. ④ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time limit for tender : 17 : 00, 5 November 2019
⑻　Contact point for the notice : Ken Ogusa, Supply Section, Matsue Prison, 67 Nishikawatsucho, Matsue-city, Shimane, 690―8554 Japan TEL 0852―23―2222 ext. 345
⑼　This matter is the item which can use an electronic procurement system.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和元年９月11日
支出負担行為担当官
鹿児島刑務所長　中島　孝博
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　46
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15
⑵　購入等件名及び数量　平成30年度鹿児島刑務所等構内多機能無線システム等更新整備一式（再度公告）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和２年３月27日
⑸　履行場所　鹿児島刑務所長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被保助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成31・32・33年度（令和１・２・３年度）法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ又はＢの等級に格付けされた資格を有する者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が資格条件を定める場合には、当該資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒899―6193 鹿児島県姶良郡湧水町中津川1733番地　鹿児島刑務所総務部用度課　電話0995―75―2025　内線231
⑵　入札説明書、仕様書等の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和元年10月21日11時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和元年10月21日11時00分　鹿児島刑務所庁舎会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から本件提出書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the Procuring entity : Takahiro Nakashima, Warden of the Kagoshima
⑵　Classification of the products to be procured : 15
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Multifunctional wireless system etc. complete set
⑷　Delivery period : 27 March 2020
⑸　Delivery place : Place designated by the Kagoshima prison
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons Within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B in “Sale of product” in Kyusyu area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2019, 2020, 2021. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time limit for tender : 17 : 00　16 October 2019
⑻　Contact point for the notice : Supply section, Kagoshima prison 1733, Nakatsugawa, Yuusui-cho, Aira-gun, Kagoshima Pref., 899―6193 Japan, TEL : 0995―75―2025 ext. 231

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和元年９月11日
支出負担行為担当官
門司税関総務部長　佐藤　千里
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　40
1　調達内容
⑴　品目分類番号
⒜　17
⒝⒞　77
⑵　購入等件名及び数量
⒜　普通乗用自動車（ミニバン・ハイブリッドタイプ）の交換購入２台
⒝　監視艇つしま船体維持上架（定期検査受検）１式
⒞　監視艇つしま主機関整備（定期検査受検）１式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限及び履行期間　入札説明書による。
⑸　納入場所及び履行場所　仕様書及び入札説明書による。
⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
⒜　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額から消費税が非課税及び不課税の費用（以下「非課税等費用」という。）の額を控除した金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から非課税等費用の額を差し引き、その金額の110分の100に相当する金額に非課税等費用の額を加えた金額を入札書に記載すること。
⒝⒞　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　最初の契約に係る入札公告日
⒜　平成31年２月25日